

政務活動実施報告書

令和8年4月22日

村上市議会議員 三田敏秋 様

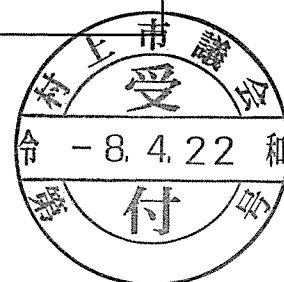
会派名 至誠クラブ

代表者名 渡辺 昌



当会は、下記のとおり政務活動を終了しましたので報告します。

	経理責任者氏名	富樫雅男
用務名	民間活力を導入した各種施設の建設・運営について	
実施日時	① 令和8年3月26日（木） 午後1時00分～午後4時00分 ② 令和8年3月27日（火） 午前9時30分～午前11時30分	
用務先	① 山形県山形市（道の駅やまがた蔵王） 山形県米沢市（道の駅米沢） ② 宮城県白石市（白石斎苑） 宮城県柴田郡村田町（柴田斎苑）	
参加議員名	渡辺 昌 富樫雅男 三田敏秋	
全体参加者数	3名	
概要及び所見	※記載欄が不足する場合は別葉に記載すること。 [別紙] 参照	
備考		



山形県山形市「道の駅やまがた蔵王」・山形県米沢市「道の駅米沢」

「道の駅やまがた蔵王」

道の駅やまがた蔵王は山形県観光物産会館「ぐっと山形」の南側隣接地に、令和5年(2023年)12月にオープン。全国の防災道の駅79駅の一つ。国道13号の道路管理者である国土交通省との一体型整備。民間の経営能力および技術的能力を活用し、事業者が公共の資金で施設の設計・建設から運営・維持管理までを一括で行うDBO方式で整備された。民間事業者の創意工夫を最大限に活かすことで、ライフサイクルコストの削減や来場者へのサービス向上も図られる。

総事業費は33億円、運営費(15年間)9億円。国と山形市の出資により、株式会社表蔵王ベルタウンが運営している。同社は、隣接地で商業施設「ぐっと山形」を運営している山形県観光物産会館を代表企業とする地元企業の事業者グループの特別目的会社として設立された。

道の駅やまがた蔵王の5つの機能

- ①休憩……トイレ、休憩コーナー、ベビーケアルーム、駐車場、駐輪場
- ②情報発信……総合案内所、情報発信コーナー
- ③賑わい創出……樹氷ホール、飲食・物販コーナー、ラジオ放送ブース、車中泊スペース
芋煮広場、イベント広場、イベントスペース
- ④交通結節……バス停留所、バス待合室、更衣室、パークアンドライド駐車場
路線バスのほか、仙台山形間高速バス、東京ディズニーランドや羽田空港行きの夜行バスの停留所
- ⑤防災……防災倉庫、非常用電源装置、受水槽、マンホールトイレ

道の駅やまがた蔵王の特徴的な取組

○防災ネットワークの設立(7年11月)

国土交通省から防災の拠点として選定されている同道の駅を中心として、山形県内の企業のほか、山形県内に支店や支社がある企業が参加し、防災ネットワークを構築。災害時に、いち早く各企業ができる範囲で協力し合い、助け合い、民間企業だからこそのスピード感をもって、災害ボランティアや社会貢献に取り込むことができる組織を目指す。

○新たなビジネスの創造

起業支援事業……樹氷ホールやイートインコーナー、連絡通路などでのテスト販売、売上向上への支援により、イベント参加からイベント主催者への移行を図る取組。

マッチング事業……防災拠点としての民間企業のネットワークの構築により、大手企業と地元企業をつなぎ、ビジネスチャンスを生み出す。

観光マーケティング事業……急速な人口減少、国内旅行者の減少、観光事業従事者の確保、インバウンドへの対応など観光の課題に対応するため、デジタル機器を活用したデータ収集を観光戦略に反映させ、利益率の追求に取り組む。車両ナンバー集計システムや、

スマートフォン内蔵の Wi-Fi の電波を拾う人流データ解析システムを導入し、お客様がどこから来られるのかを把握、また、AI カメラによる入場者カウントシステムを導入し、正確な入場者数を把握する。それらのデータをもとに今後の観光戦略を策定する。

■所 見

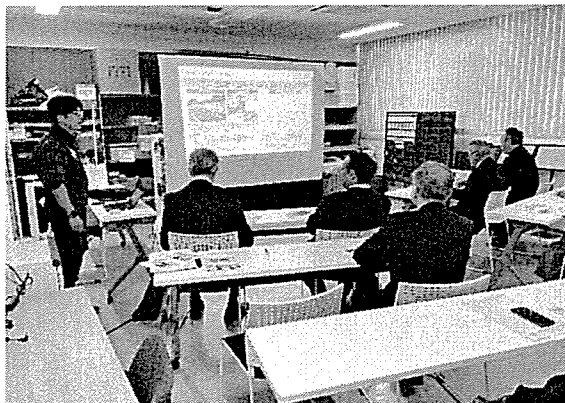
「道の駅やまがた蔵王」は山形市で初めての道の駅で、防災道の駅であるとともに、民間の経営ノウハウを生かした新たな道の駅の方向性を目指している。

道の駅といえば産直のイメージが強いが、同道の駅は「ぐっと山形」や「食の駅」と隣接しており、一体的に運営できることから産直施設を設けず、展示販売会やコンサートなど様々なイベントの開催が可能な「樹氷ホール」がこの道の駅のメイン施設となっており、人的交流や山形の魅力の情報発信により、賑わい創出の拠点となっている。

同道の駅の特徴的な取組の一つである防災ネットワークの構築は、企業が社会的責任を果たすため、事業を通じて地域社会への貢献やボランティアなどに取り組む「CSR 活動」であるとする一方、ネットワークの構築により、金融機関をはじめとする地元企業との関係性を強化し、潜在的なビジネスチャンスを創出する目的があり、その結果として、大手損害保険会社をはじめ大手企業との取引につながったことを挙げられ、1,200 以上の道の駅の中でも類をみないネットワークが構築され、様々な「化学反応」が起きているとの説明があり、興味深い内容であった。

また、現在の急激な人口減少による観光への影響を考える上で、AI を活用したデータ収集をはじめ、観光客に関する様々なデータの収集が不可欠であり、さらにはそのデータの分析により、新たな観光戦略の策定が必要であり、それによって新たなビジネスチャンスが生まれる可能性があるとのことで、実際に山形市に本店を置く山形銀行と表蔵王ベルタウンは、高付加価値型の観光の推進を目的に連携協定を締結している。将来的な観光客減少への対応策としても、観光マーケティングの重要性や、利益率の追求について強く説明された。

長年山形市の観光部局の職員であった道の駅駅長より、今後の道の駅の在り方、地域に果たす役割、観光戦略など幅広い内容でお話を伺ったが、道の駅の運営を通じて、新たなビジネスを創造し、地域経済の底上げに取り組む強い意志が感じられた。民間による運営ならではの発想や取組は大変興味深く、また本市の道の駅の運営にあたって参考となる部分も多々あり、参加議員一同がそのお話を聞き入っている様子が印象的であった。



「道の駅米沢」

道の駅米沢は、東北中央自動車道(無料区間)の米沢中央 IC と接する国道 13 号沿いに、平成 30 年(2018 年)4 月に開業した。県、市、団体(商工会議所・JA など)、民間等が出資する第 3 セクターの「(株)アクセスよねざわ」が運営主体となっている。資本金 6,500 万円。山形県・米沢市から指定管理を受けている。

令和 7 年 11 月には来館者 1,300 万人を達成し、山形県内で人気の道の駅の一つとなっている。6 年度の実績では、来館者数 171 万人、売上額 17 億 1 千万円であり、客単価の上昇傾向が見られるとのことである。d ポイント利用のデータ分析により、来館者の県別の比率では、山形県と福島県がそれぞれ 4 分の 1 を占めている。

従業員はパート等も含め 50 人を雇用しており、そのほかに業務委託によるフードコートとレストランに 30 人ほどが雇用されている。

○総合観光案内所

総合観光案内所は(一社)米沢観光コンベンション協会が運営しており、常時 4~5 人の職員が観光案内等の対応を行っている。旅行業第 2 種登録をしており、県や置賜管内の市・町と連携して周遊観光商品等の開発や、着地型旅行商品を取り扱っている。また、外国人観光案内所カテゴリー II を取得している。

○農産直売所・加工所・特産品販売所

農産直売所

置賜管内の市・町から 180 戸の農家が出荷登録しているが、季節的な野菜や果物を出荷する農家も多くあり、常時出荷しているのは 80 戸ほど。レジと出荷者のメールが連携されており、まめに補充が行われている。冬場は地元産の農産物が不足するため、市場から仕入れた野菜や果物を仕入れてならべているとのことである。また、新米の時期にはテントを出して直接農家の方が米を販売する。

部門別収入の割合では農産物が 27.4%を占める。(令和 5 年実績)

農産加工所 (かあちゃんの台所)

道の駅の建物内に調理加工施設があり、6 次産業化の取組として、農家の主婦の方が地元産の野菜を中心に使用して惣菜を調理し、売場で販売している。

特産品販売所

80 社(米沢市内 58 社、置賜地内 9 社、県内 3 社)の取引先で運営され、今後も増やす予定。

部門別収入の割合では物産・特産物が 38.9%を占める。(令和 5 年実績)

■所 見

道の駅米沢は市内中心部からは若干距離があるが、無料区間の東北中央自動車道と国道 13 号が交差する場所に位置し、インターチェンジも目の前であり、大変アクセスのよい立地となっている。また、米沢市を中心とした置賜地域は多種多様な観光資源に恵まれた地域

であり、その情報発信、体験や交流の拠点となっているのが道の駅米沢である。施設の運営をすべて直営で行うのではなく、観光案内の業務については(一社)米沢観光コンベンション協会、フードコートとレストランは業務委託で運営されており、来場者の満足度の向上に良い影響をもたらしているように思う。

同道の駅では、他ではあまり見かけない取組もされている。その一つとして、電車利用の来訪者の利便性を図るため、JR 米沢駅から道の駅間に限り、1 回片道 500 円で利用できる「ワンコインタクシー」を実施しており、大変好評とのことである。また、道の駅の来訪者に米沢市内や置賜管内を周遊していただく“仕掛け”として、置賜エリアの様々な施設や店舗のクーポンが利用できる「まちナビカード」を設置しており、同行した多くの議員が関心を示していた。

施設全体については、トイレと道路情報コーナーが建物の中央奥に配置され、その右側が観光案内所と農産物・特産品販売所、左側がフードコートとレストランとなっており、午後 6 時の営業終了後に、トイレを利用するための通路を挟んだ左右のシャッターが下ろすことで、トイレや道路情報コーナーは 24 時間利用できるよう設計されている。

食事は道の駅を訪れる大きな楽しみの一つであるが、同道の駅のフードコートでは、蕎麦、米沢ラーメン、牛どんぶりが専門店形式で効率よく提供されており、昨今の物価高騰の中、値段設定も低めに抑えられているように感じた。

また、施設内にコンビニエンスストアが設置されており、来場者の利便性を高めている。午前 7 時から午後 9 時までの営業となっているが、近隣にあるコンビニエンスストアへの配慮によるとの説明であった。

総合案内所の脇には、置賜管内の自治体の観光パンフレットが豊富に配置されており、まちナビカードと合わせ、置賜エリア全域への周遊を図る意図を感じた。

施設内の各スペースは、通路も含め若干狭いような印象を受けたが、見方によってはワクワク感や賑わい感の創出につながっているのかもしれない。個人的に以前訪れたことのある道の駅であったが、今回の視察によりあらためて、大勢の来場者がある人気の道の駅となっている理由や背景を認識することができ、有意義な視察となった。



宮城県白石市「白石斎苑」・宮城県柴田郡村田町「柴田斎苑」

宮城県南部の仙南地域を所管する仙南地域広域行政事務組合（柴田郡大河原町）において、管轄する白石斎苑と柴田斎苑の建て替えを DBO 方式により一括で発注した整備事業について、同事務組合の担当者及び同事業の受注グループの一員である火葬炉メーカーの方からの事業説明、質疑応答ののち、白石斎苑と柴田斎苑の視察を行った。

○仙南地域広域行政事務組合について

仙南地域広域行政事務組合は、白石市、角田市、蔵王町、七ヶ宿町、大河原町、村田町、柴田町、川崎町、丸森町の 3 市 7 町で構成され、人口は 15 万 7 千人、世帯数は 6 万 9 千世帯。（令和 7 年 3 月末現在）

昭和 45 年 8 月に設立。廃棄物処理、火葬業務、視聴覚教材センター業務、消防業務など設立当時からの業務のほか、現在は共同処理する事務も多岐にわたり、介護認定事務や滞納処理事務など、様々な活動を行っている。

○施設の概要

白石斎苑 構 造： 鉄筋コンクリート造 1 階建て（一部 2 階建て）
面 積： 敷地面積 約 8,117 m²
延床面積 約 1,304 m²
諸室等： 火葬炉数 3 基
見送り収骨室 2 室
待合室 3 室（50 名/室） 待合ホール（50 名）
駐車場 普通車 51 台（障がい者用 2 台含む）
マイクロバス 3 台

柴田斎苑 構 造： 鉄筋コンクリート造 2 階建て
面 積： 敷地面積 約 4,881 m²
延床面積 約 1,6604 m²
諸室等： 火葬炉数 4 基
見送り収骨室 2 室
待合室 4 室（50 名/室） 待合ホール（50 名）
駐車場 普通車 41 台（障がい者用 2 台含む）
マイクロバス 4 台

○事業の概要

仙南地域広域行政事務組合では 5 つの斎苑を所管しており、そのうち旧白石斎苑は昭和 47 年から、旧柴田斎苑は同 42 年から供用開始し、両施設とも火葬炉設備をはじめ施設全体の老朽化が著しくなり、今後の高齢化社会に起因する火葬件数の増加や多様なニーズへの対応を踏まえ、新たな施設整備を実施した。

事業方式は、民間事業者の創意工夫を活用するため、資金調達は公共で行い、設計から建設、15年間の運営維持管理まで包括発注するDBO方式で発注した。さらに、事業費の削減を図るため白石斎苑と柴田斎苑を一括で発注した。

[事業費]

	白石斎苑	柴田斎苑	計
工事請負費	11億5,614万円	12億2,791万円	23億8,406万円
内訳：地方債	8億4,910万円	8億8,440万円	17億3,350万円
市町村振興資金	3,050万円	6,300万円	9,350万円
市町負担金	2億7,654万円	2億8,051万円	5億5,703万円
運營業務委託料	3億3,305万円	4億1,748万円	7億5,053万円
合計	14億8,920万円	16億4,539万円	31億3,459万円

※千円以下を切り捨てて表記。

※上記金額には令和元年10月からの消費税10%を含む。

ODBO方式による斎場整備事業

他の整備方式との比較によるDBO方式の優位性として、以下の点が指摘された。

- ・長期契約のため、人材育成や安定したサービスが見込まれる
- ・運営面での長期計画や人的投資（正社員による雇用）が可能
- ・事業期間全体の予算措置は必要だが、議会承認は集約されるため事業のスケジュールへの影響が少ない
- ・資金調達で低金利の起債等が可能
- ・起債での金利面での縮減効果と、民間のノウハウ活用によるコスト削減効果が図れる
- ・維持管理や運営面で、市町の財政負担の平準化ができる
- ・民間のノウハウ活用により、設計・建設、維持管理・運営面での創意工夫が図られる

従来方式、DBO方式、PFI・BTO方式との比較で、上記のようなDBO方式の優位性があるが、デメリットとして、金融機関からの外部モニタリングがないため、公共側で財務モニタリングを別途委託する必要がある点を挙げられた。

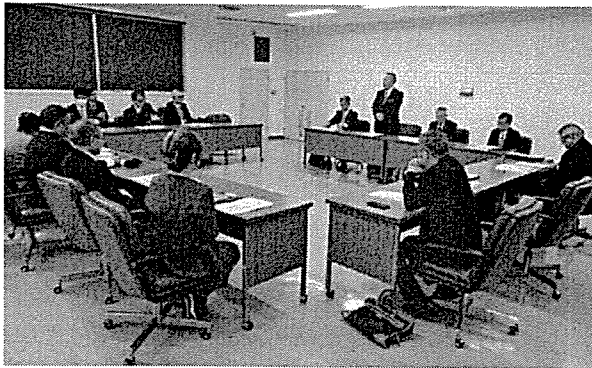
■所見

現地視察を行った白石斎苑と柴田斎苑は一括発注された施設であることから、敷地の関係や規模の違いからか、建物の外観やエントランスホールの広さやデザインに違いが見られたが、待合ロビーや待合室のデザインはほぼ同様であり、暖色系のダウンライトや間接照明を多用した温もりと安らぎを感じる空間となっていた。

二つの斎苑の整備事業の内容については、多くの分かりやすい資料により丁寧な説明があり、また、整備方式の比較やDBO方式の具体的なメリット・デメリットについても理解が高まった。DBO方式など民間活力の導入にあたっては、発注者と請負者双方にメリット・

デメリットがあり、発注者側にとっては、事業規模が大きく事業期間も長いため対応できる事業者が限られ、入札不調や談合のリスクを孕むことのデメリットや、請負者側にとっては、維持管理や運営までの受託により長期的な安定収入が見込める一方、提案段階での設計やシミュレーションに多額の費用と人手がかかり、落選時のリスクが大きいことがデメリットとなり、考慮すべき点であると認識した。

本市においても、3カ所の火葬場を統合する整備計画が進められているところであるが、故人との最後のお別れの場となる火葬場であり、事業費の面だけでなく、その整備にあたっての知見を深めるうえで大いに参考となる視察であった。火葬場の整備事業を今後も注視していきたい。



以上、報告します。